



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西島製作所

コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 太田尾 光一

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	8,163	3.2	△935	—	△472	—	△236	—
25年3月期第1四半期	7,908	△26.1	△658	—	△805	—	△775	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 77百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △66百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△8.44	—
25年3月期第1四半期	△27.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	65,756	33,460	49.7
25年3月期	68,232	33,602	48.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 32,702百万円 25年3月期 32,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△11.3	△1,000	—	△1,000	—	△600	—	△21.37
通期	42,000	△8.6	1,000	93.3	1,000	△28.0	700	△25.8	24.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Torishima (USA) Corporation 、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	29,889,079 株	25年3月期	29,889,079 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,814,624 株	25年3月期	1,827,927 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	28,064,249 株	25年3月期1Q	28,051,803 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
(第1四半期連結累計期間)	6
四半期連結包括利益計算書	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報等	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては消費、雇用に改善が見られ、景気回復の兆しは見られるものの、欧州における債務問題による金融不安の長期化や、中国経済、インド等の新興国経済における成長鈍化が懸念されるなど、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済におきましては、アベノミクス効果による大胆な金融緩和や財政政策等への期待から、株価上昇や円高是正が進行し、企業の業況判断に改善がみられ、これからの実体経済の成長への期待と共に、緩やかな景気回復基調で推移しました。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー関連需要に底堅い動きがあるものの、世界経済の不透明感に伴う設備投資の抑制等の影響や、先行性を有する機械受注の回復に遅れが見られる環境下、受注競争は厳しい状況で推移しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は15,881百万円（前年同四半期比7,935百万円増加）となりました。これを需要先別にみますと官公需は3,894百万円（前年同四半期比1,924百万円増加）、国内民需は1,418百万円（前年同四半期比177百万円増加）、外需は10,568百万円（前年同四半期比5,833百万円増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は8,163百万円（前年同四半期比254百万円増加）を計上いたしました。

利益面については、当第1四半期連結累計期間の営業損失は935百万円（前年同四半期は営業損失658百万円）となり、経常損失は為替差益が394百万円発生した結果、472百万円（前年同四半期は経常損失805百万円）となり、四半期純損失は236百万円（前年同四半期は四半期純損失775百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,476百万円減少し、65,756百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比3,625百万円増加）などはありませんでしたが、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比4,681百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,334百万円減少し、32,296百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比1,925百万円減少）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、33,460百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比463百万円減少）などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度まで非連結子会社でありました、Torishima (USA) Corporation は当第1四半期連結累計期間において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、Torishima (USA) Corporation は、当社の特定子会社に該当いたします。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,962	9,800
受取手形及び売掛金	24,260	19,578
商品及び製品	250	521
仕掛品	4,711	5,047
原材料及び貯蔵品	1,795	1,591
前渡金	582	624
繰延税金資産	749	1,062
その他	1,495	981
貸倒引当金	△113	△114
流動資産合計	45,693	39,093
固定資産		
有形固定資産	9,844	10,375
無形固定資産	2,044	2,371
投資その他の資産		
投資有価証券	9,069	12,694
その他	1,757	1,410
貸倒引当金	△176	△187
投資その他の資産合計	10,650	13,917
固定資産合計	22,539	26,663
資産合計	68,232	65,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,014	10,089
短期借入金	5,410	3,993
未払法人税等	126	114
前受金	2,452	3,492
賞与引当金	602	440
製品保証引当金	412	292
工事損失引当金	217	123
その他	3,368	3,753
流動負債合計	24,606	22,297
固定負債		
長期借入金	7,671	7,681
退職給付引当金	1,794	1,784
役員退職慰労引当金	11	11
その他	547	520
固定負債合計	10,024	9,998
負債合計	34,630	32,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,813	7,822
利益剰余金	23,951	23,488
自己株式	△968	△961
株主資本合計	32,389	31,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	912
繰延ヘッジ損益	△285	△311
為替換算調整勘定	△104	158
その他の包括利益累計額合計	513	759
新株予約権	90	80
少数株主持分	607	677
純資産合計	33,602	33,460
負債純資産合計	68,232	65,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,908	8,163
売上原価	6,671	6,982
売上総利益	1,236	1,181
販売費及び一般管理費	1,894	2,116
営業損失(△)	△658	△935
営業外収益		
受取配当金	82	90
為替差益	—	394
持分法による投資利益	29	32
受取賃貸料	17	16
その他	18	46
営業外収益合計	148	581
営業外費用		
支払利息	26	29
為替差損	210	—
その他	58	89
営業外費用合計	295	118
経常損失(△)	△805	△472
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	495	—
関係会社株式売却損	—	14
特別損失合計	495	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,300	△462
法人税等	△520	△253
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△780	△208
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	28
四半期純損失(△)	△775	△236

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△780	△208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	9
繰延ヘッジ損益	268	△25
為替換算調整勘定	234	298
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	4
その他の包括利益合計	713	286
四半期包括利益	△66	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76	9
少数株主に係る四半期包括利益	9	68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要別	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	1,969	24.8	3,894	24.5	1,924	97.7
	民需	1,240	15.6	1,418	8.9	177	14.3
	外需	4,735	59.6	10,568	66.6	5,833	123.2
	計	7,945	100.0	15,881	100.0	7,935	99.9
売上高	官公需	945	12.0	1,400	17.2	454	48.1
	民需	1,418	17.9	1,142	14.0	△276	△19.5
	外需	5,543	70.1	5,619	68.8	76	1.4
	計	7,908	100.0	8,163	100.0	254	3.2
受注 残高	官公需	7,834	19.4	7,998	18.6	163	2.1
	民需	2,519	6.2	2,915	6.8	395	15.7
	外需	30,024	74.4	32,147	74.6	2,122	7.1
	計	40,379	100.0	43,060	100.0	2,681	6.6

以上